

令和6年12月27日
国土交通政策研究所

国土交通政策研究所 重点政策研究課題に関する令和7年度予算決定概要

国土交通分野における政策形成に幅広く寄与するため、「国民の安全・安心の確保」「持続的な経済成長の実現」「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」に資する以下の7つの重点政策研究課題（新規2課題・継続5課題）に取り組みます。

国民の安全・安心の確保		
①	多主体連携による水災害に対応したまちづくり手法に関する調査研究 令和7年度予算額：8百万円	水災害に対応したまちづくりを進めていくための政策手段を用いている事例を対象に、政策手段を用いるに至った経緯、実施体制等を調査することにより、今後、減災のための政策手段の導入を検討している他地域へ展開していく際の基礎資料を作成する。（研究期間：令和6～7年度）
持続的な経済成長の実現		
②	GX・DXを踏まえた長距離交通インフラ政策の最新動向に関する調査研究【新規】 令和7年度予算額：9百万円	GX及びDXを踏まえた長距離交通インフラ政策に関する海外の施策を調査することにより、今後我が国の長距離交通インフラのあり方の検討に資する基礎資料を作成する。（研究期間：令和7～8年度（予定））
③	インフラシステム海外展開における展開先国との協働に関する調査研究 令和7年度予算額：17百万円	インフラシステム海外展開において、O&M（運営及び維持管理）事業等への参画促進を想定し、展開先として想定されうる国・都市において、調査対象国での官民協働を含めた事業の状況、政策・制度の整理・分析等を行い、今後のインフラシステム海外展開において、中・長期的な戦略の立案に際して幅広く活用しうる基礎資料を作成する。（研究期間：令和6～7年度）
④	交通AIの技術革新とガバナンス制度に関する調査研究 令和7年度予算額：11百万円	欧米等におけるAI全般及び交通に関するAI（交通AI）に対するガバナンスの制度構築等の現状・見通し、欧米等における交通AIの技術革新の動向、交通関連事業者等のガバナンス制度への対応の現状・見通し等について調査・分析を行い、今後の交通AIの発展に向け、幅広く活用できる基礎資料を作成する。（研究期間：令和6～7年度）
⑤	第三国輸送に着眼した航空旅客動態に関する調査研究 令和7年度予算額：5百万円	国際航空ネットワークのあり方の検討に資するよう、主要な国際航空市場における第三国輸送※の変化等に着眼し、近年の旅客動態を把握するための基礎資料を作成する。（研究期間：令和6～7年度） ※第三国輸送の具体的な例 ○出発地・到着地のいずれでもない第三国を経由して輸送（シンガポールから成田を経由してロサンゼルスへ旅客輸送）
個性をいかした地域づくりと分散型国づくり		
⑥	若年世代を含む多様な主体のニーズを満たすモビリティ政策に関する調査研究【新規】 令和7年度予算額：11百万円	これまで焦点を当てられることが少なかった、若者、子育て世代、女性等の多様な主体のニーズを把握し、それらを満たすと考えられる自転車や歩行などのアクティブモビリティや利便性に優れたマイクロモビリティ等を含むモビリティについて調査することにより、今後我が国のモビリティ政策のあり方の検討に資する基礎資料を作成する。（研究期間：令和7～8年度（予定））
⑦	ミクストコミュニティの形成に向けた都市の再構築の手法に関する調査研究 令和7年度予算額：7百万円	空き家・空き地等を活用しながら多様な世代の交流の機会となる場を創出する手法や、高齢者の居住支援、移動支援、子育て支援、住み替え支援の手法等、ミクストコミュニティの形成に向けた都市の再構築の手法に関する基礎資料を作成する。（研究期間：令和6～7年度）

【お問い合わせ先】国土交通政策研究所 大西、吉野（内線202、112）
TEL：03-5369-6002（代表）

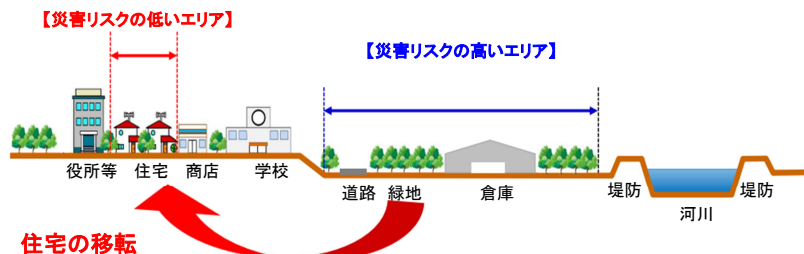
国土交通政策研究所

重点政策研究に関する令和7年度予算決定概要

【国民の安全・安心の確保】

①多主体連携による水災害に対応したまちづくり手法に関する調査研究

水災害に対応したまちづくりの実施実態や導入経緯等を調査することで、減災のための政策手段を導入する手法について検討します。



【持続的な経済成長の実現】

②GX・DXを踏まえた長距離交通インフラ政策の最新動向に関する調査研究 【新規】

GX及びDXを踏まえた長距離交通の変容等を把握するとともに、長距離交通インフラ政策に関する海外の施策を調査します。

GXを踏まえた長距離交通の変容、海外の制度・施策の把握
例) 欧州におけるCO2排出量の多い航空便から排出量の少ない鉄道等の陸上公共交通への転換

DXを踏まえた長距離交通の変容の把握
例) オンライン会議の普及によるビジネス旅行形態の変容に伴う影響

コロナ等の社会的インパクトや環境保全重視の傾向を踏まえた施策の方向性等の検討

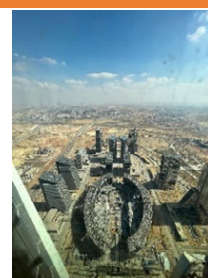
③インフラシステム海外展開における展開先国との協働に関する調査研究

諸外国の官民協働によるO&M（運営及び維持管理）事業等に着目して調査・分析を行い、インフラシステム海外展開の促進に資する基礎資料を作成します。

調査対象国のインフラシステムに係る事業
（官民協働事業も含む）の実施状況

O&M事業等の展開に必要な調査対象国での
政策・制度

インフラシステムの
海外展開に活用
する基礎資料



④交通AIの技術革新とガバナンス制度に関する調査研究

欧米等におけるAI全般及び交通に関するAI（交通AI）に対するガバナンスの制度構築等の現状・見通し等について調査・分析を行います。



【AI活用のイメージ（例）】 自動運転によるオンデマンド交通、ドローンの運航管理

国土交通政策研究所

重点政策研究に関する令和7年度予算決定概要

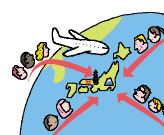
【持続的な経済成長の実現】

⑤ 第三国輸送に着眼した航空旅客動態に関する調査研究

主要な国際航空市場における第三国輸送の変化等に着眼して近年の旅客動態を把握し、我が国における施策等対応のあり方を検討します。



第三国輸送の変化等に着眼し近年の旅客動態を把握



我が国における施策等対応のあり方を検討

【個性をいかした地域づくりと分散型国づくり】

⑥ 若年代を含む多様な主体のニーズを満たすモビリティ政策に関する調査研究【新規】

若者、子育て世代、女性等の多様な主体のニーズを把握し、それらを満たすと考えられるアクティブモビリティやマイクロモビリティ等を含むモビリティについて調査します。



【アクティブモビリティの例】自転車シェアモビリティ（ミラノ市）

⑦ ミクストコミュニティの形成に向けた都市の再構築の手法に関する調査研究

多様な世代の交流の機会となる場の創出や高齢者の居住支援等、ミクストコミュニティの形成に向けた都市の再構築の手法を検討します。

既存ストックの活用



多様な世代の交流の場



自動運転車による生活支援



ミクストコミュニティの形成に向けた都市の再構築